

第1回 国勢調査の実施に関する有識者懇談会議事概要

- 1 日時 平成18年1月24日(火)14時00分から16時00分
- 2 場所 虎ノ門パストラル 新館3階 すいせんの間
- 3 出席者
構成員：竹内啓座長、阿藤誠委員、飯島英胤委員、城本勝委員、須々木巨平委員、萩原雅之委員、堀部政男委員、和田理都子委員
総務省：山崎力総務副大臣、衛藤英達統計局長、江端康二統計調査部長、亀田意統国勢統計課長
- 4 議題
 - (1) 会議の進め方について
 - (2) 国勢調査の概要について
 - (3) 国勢調査の検討課題について
 - (4) その他
- 5 配付資料
 - (1) 「国勢調査の実施に関する有識者懇談会」の開催について(案)
 - (2) スケジュール(案)
 - (3) 国勢調査について
 - (4) 平成17年国勢調査の実施上の問題と課題
- 6 議事の概要
 - (1) 開会、委員及び総務省側出席者の紹介に引き続き、山崎総務副大臣から、懇談会開催に当たり挨拶があった。
 - (2) 座長に竹内啓委員が選任された。
 - (3) 会議の運営及び今後のスケジュールについて、資料1及び資料2のとおり了承された。
 - (4) 事務局から調査の概要、検討課題等について、資料3及び4に基づき、説明が行われ、その後、国勢調査についての基本的な認識等について、意見交換が行われた。
各委員からの主な意見等は以下のとおり。

国勢調査が民主主義の基本を成すものであることなど、調査の意義を国民に知ってもらうことが重要。国勢調査の意義や必要性が国民に十分理解されていないので、国民サイドに立って、分かりやすく説明すべき。教育の場で早い時期から国勢調査の意義を取り上げることも必要との声もある。

一般の感覚で言うと、人口を全数調査でカウントすることは必要であるが、すべての項目について全数調査が必要であるかどうかは議論すべきと思う。ユーザーとしては全数調査で得られるものは大きいと思うが、答える側となると難しい。意義や有用性が大きい一方、調査内容や調査票の回収方法が時代にそぐわないところもあるように思う。

広報は調査の実施前に集中しているが、調査からどういうことが分かったかという結果について、事後の広報をもっとした方がよいのではないか。また、国勢調査は情報の宝庫であり、有効に使うという観点も必要。

世帯名簿の作成など、調査員が行う事務をもっと具体的に広報しておかないと、調査への理解・協力が得られないと思う。

国勢調査といえば重要だと何となく思ってもらえるという「暗黙の了解」が通用しなくなった。自治会が弱体化して、自治会推薦の調査員の信用がなくなったり、調査の大変な集合住宅が増加したりするなど、相乗効果で問題が生じている。こういった状況を踏まえた上で議論しなくてはならない。

民間企業が行うリサーチでもなかなか協力が得られにくい。現在、リサーチの世界では、複数の調査方法を並行して行い、フォローしていくマルチモード調査が課題となっている。国勢調査にも導入できるのではないか。

- (5) 資料1の「4 運営」に基づいて、調査の実施の現場に携わった関係者や実際に利用されている方の御意見を伺うため、県や市の担当者の方等にオブザーバとしての出席を求めることとされた。また、前統計局長の大林千一氏にもオブザーバとして出席を求めることとされた。
- (6) 次回は平成18年2月16日(木)13時00分から開催予定。